



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,533	2.2	169		171		133	
30年3月期第2四半期	3,458	19.4	19		19		24	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 128百万円 (%) 30年3月期第2四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	111.49	
30年3月期第2四半期	20.08	

(注) 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,903	2,028	29.4	1,693.88
30年3月期	6,818	2,193	32.2	1,831.39

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,028百万円 30年3月期 2,193百万円

(注) 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	0.2	160	30.3	150	31.7	100	33.4	83.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,202,848 株	30年3月期	1,202,848 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	5,225 株	30年3月期	5,177 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,197,651 株	30年3月期2Q	1,197,784 株

(注)平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米中貿易摩擦や相次ぐ自然災害の影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により、施設園芸用暖房工事の受注が堅調に推移した結果、ほぼ前年並みの結果となりました。また、汎用機器は、積極的な拡販活動に注力した結果、給湯ボイラの入替受注を多く獲得でき、前年同期を上回り、熱機器事業の売上高は32億3千3百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力した結果、売上高は2億8千4百万円(前年同期比0.1%増)とほぼ前年並みの結果となりました。

その他事業においては、売上高は1千5百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

以上の結果により、売上高は35億3千3百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

損益面においては、積極的な開発投資の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は1億6千9百万円(前年同期1千9百万円の営業損失)、経常損失は1億7千1百万円(前年同期1千9百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3千3百万円(前年同期2千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期を下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権が4億1千2百万円減少しましたが、現金及び預金が2億1千6百万円、棚卸資産が1億9千7百万円増加したこと等により、2百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資その他の資産が5千3百万円、有形固定資産が4千8百万円増加したこと等により、8千2百万円の増加となりました。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が5千7百万円減少しましたが、仕入債務が9千9百万円増加したこと等により、2千5百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が3億1千4百万円増加したこと等により2億2千4百万円の増加となりました。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純損失を1億3千3百万円計上し、剰余金の配当を3千5百万円行ったこと等により、1億6千4百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、本日(平成30年11月5日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,357	536,377
受取手形及び売掛金	2,960,961	2,547,963
商品及び製品	541,843	563,643
仕掛品	204,630	286,251
原材料及び貯蔵品	726,117	820,017
その他	61,112	63,047
貸倒引当金	△3,351	△2,876
流動資産合計	4,811,671	4,814,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,744	598,626
その他(純額)	534,753	593,294
有形固定資産合計	1,143,497	1,191,921
無形固定資産		
投資その他の資産	153,757	134,531
その他		
貸倒引当金	709,593	763,133
投資その他の資産合計	△117	△111
固定資産合計	709,476	763,021
資産合計	2,006,731	2,089,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,344	1,281,533
短期借入金	762,853	832,507
1年内償還予定の社債	220,000	190,000
未払法人税等	76,919	19,833
賞与引当金	135,822	131,116
その他	303,511	252,285
流動負債合計	2,681,450	2,707,277
固定負債		
社債	190,000	100,000
長期借入金	684,573	999,004
役員退職慰労引当金	85,939	87,745
退職給付に係る負債	891,078	900,648
資産除去債務	14,080	14,080
その他	77,884	66,511
固定負債合計	1,943,555	2,167,989
負債合計	4,625,006	4,875,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,091,947	922,487
自己株式	△8,571	△8,682
株主資本合計	2,165,264	1,995,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,341	36,963
為替換算調整勘定	△1,844	△5,504
退職給付に係る調整累計額	1,635	1,481
その他の包括利益累計額合計	28,132	32,939
純資産合計	2,193,396	2,028,631
負債純資産合計	6,818,403	6,903,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,458,899	3,533,901
売上原価	2,160,517	2,256,936
売上総利益	1,298,381	1,276,964
販売費及び一般管理費	1,317,384	1,446,928
営業損失(△)	△19,002	△169,963
営業外収益		
受取利息	42	26
受取配当金	1,576	1,595
受取地代家賃	4,200	4,200
受取保険金	3,331	—
補助金収入	—	3,019
その他	4,478	3,153
営業外収益合計	13,629	11,995
営業外費用		
支払利息	9,295	9,525
その他	5,145	4,370
営業外費用合計	14,441	13,895
経常損失(△)	△19,815	△171,863
特別利益		
投資有価証券売却益	4,559	316
収用補償金	29,598	1,620
特別利益合計	34,158	1,936
特別損失		
固定資産除却損	443	1,721
会員権評価損	650	—
固定資産圧縮損	26,691	1,620
特別損失合計	27,785	3,341
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,442	△173,268
法人税、住民税及び事業税	26,252	10,253
法人税等調整額	△15,640	△49,991
法人税等合計	10,611	△39,738
四半期純損失(△)	△24,054	△133,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,054	△133,530

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△24,054	△133,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	8,621
為替換算調整勘定	△717	△3,660
退職給付に係る調整額	△291	△154
その他の包括利益合計	△42	4,806
四半期包括利益	△24,096	△128,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,096	△128,723
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,442	△173,268
減価償却費	88,273	86,409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,889	9,306
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,285	7,172
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,640	1,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△898	△4,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,157	△480
受取利息及び受取配当金	△1,619	△1,622
受取地代家賃	△4,200	△4,200
補助金収入	—	△3,019
支払利息	9,295	9,525
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,559	△316
会員権評価損	650	—
固定資産除却損	443	1,721
収用補償金	△29,598	△1,620
固定資産圧縮損	26,691	1,620
受取保険金	△3,331	—
売上債権の増減額(△は増加)	592,118	412,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△303,182	△197,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,558	99,476
その他	60,817	△81,698
小計	339,872	161,576
利息及び配当金の受取額	1,744	2,345
利息の支払額	△8,335	△9,525
法人税等の支払額	△36,963	△48,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,317	105,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,000	△72,000
定期預金の払戻による収入	108,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△107,861	△87,955
無形固定資産の取得による支出	△77,628	△8,169
その他	△4,108	△6,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,598	△102,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△250,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△215,191	△215,915
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△314	△111
配当金の支払額	△35,808	△35,918
リース債務の返済による支出	△11,308	△11,340
その他	△3,777	△2,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,600	213,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△855	△505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,463	216,020
現金及び現金同等物の期首残高	295,704	235,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,168	451,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。